

2024年4～6月期の大阪府内中小企業景況
2期連続悪化、停滞色強まる

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(19.1)、「販売価格DI」(30.6)、「収益DI」(0.9)はいずれも前期比悪化した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は9.3で、前期比1.2ポイント低下した。同DIの悪化は2期連続で、悪化幅も拡大した。中小企業の景況は、停滞色が強まっている(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.8ポイント悪化の▲8.6である。同DIの悪化は2期ぶりである(P.6)。
4. 来期(2024年7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は10.6で、今期実績を1.3ポイント上回る見通しである。来期は好転する見込みであるが、人手不足や原材料高など不透明要因は多く、実際の成り行きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比0.2ポイント増加の17.0%である。同割合が増加するのは6期(1年6カ月)ぶりとなる(P.8)。

<補足調査>

1. コロナ禍前(2019年4～6月期)と比べた今期の売り上げについて、「増加」した企業は46.9%、「同水準」が34.5%であった。一方、「減少」は18.6%となった(P.9)。
2. コロナ禍からの業況の回復状況について、「完全に回復」したと感じる企業が16.5%であった一方、「少し回復」が62.1%、「回復感はない」が21.4%となった。コロナ禍からの経済活動の正常化で売り上げは戻りつつある(前項1)ものの、中小企業にとっては、まだまだ回復途上にあるといえよう(P.9)。

調査方法等

- 調査時点：2024年6月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,249企業
- 有効回答率：89.2%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	349社	27.9%
1000～2999	626	50.2
3000～4999	56	4.5
5000～9999	15	1.2
1億円以上	3	0.2
個人企業	200	16.0
合計	1,249	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	472社	37.9%
5～9人	323	25.9
10～19人	244	19.5
20～49人	159	12.7
50～99人	33	2.6
100～299人	13	1.0
300人以上	5	0.4
合計	1,249	100.0

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	27社	2.2%
	繊維品	11	0.9
	木材・木製品	15	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.3
	出版・印刷・同関連	35	2.8
	化学・医薬品・油脂	7	0.6
	プラスチック製品	54	4.3
	ゴム製品	12	1.0
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	11	0.9
	非鉄金属	4	0.3
	金属製品	122	9.7
	一般機械器具	47	3.8
	電気機械器具	14	1.1
輸送用機械器具	10	0.8	
精密機械器具	18	1.4	
その他	29	2.3	
小計	(436)	(34.9)	
卸売業	繊維品	19	1.5
	鉱物・金属材料	10	0.8
	食料品	28	2.3
	医薬品・化粧品	8	0.6
	建築材料	20	1.6
	機械器具	20	1.6
	その他	27	2.2
小計	(132)	(10.6)	
小売業	126	10.1	
建設業	220	17.6	
運輸・通信業	96	7.7	
サービス業	239	19.1	
合計	1,249	100.0	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2024年4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(1~3月期)に比べ0.8ポイント低下の19.1である(第1表-1、第1図)。同DIは2期連続で悪化した。物価上昇の勢いが収まらず、需要が落ち込んだことが影響したものと考えられる。

業種別にみると、前期比はサービス業(3.0ポイント減)、運輸・通信業(2.2ポイント減)、製造業(2.1ポイント減)の3業種で悪化した(第1表-2)。なかでも製造業のDIの低さが目立つ。

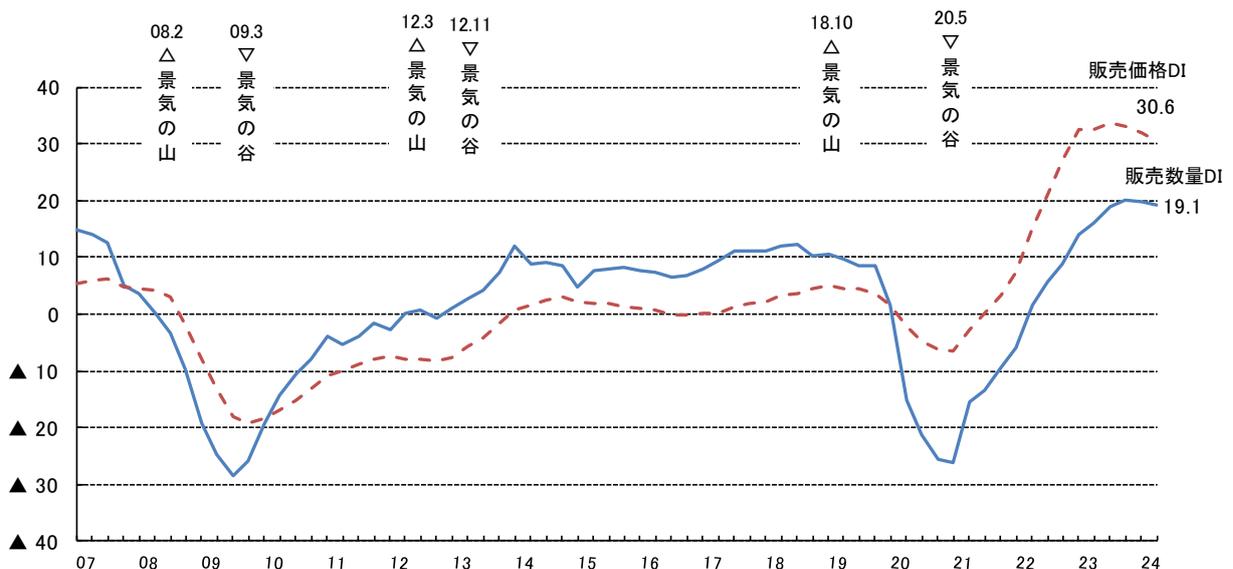
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	4~6月	▲15.5	10.6	▲0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
	10~12月	▲9.5	3.9	16.2
2022年	1~3月	▲6.0	3.5	20.1
	4~6月	1.5	7.5	17.0
	7~9月	5.6	4.1	19.0
2023年	10~12月	8.7	3.1	18.2
	1~3月	14.0	5.3	20.0
	4~6月	16.0	2.0	14.5
2024年	7~9月	18.9	2.9	13.3
	10~12月	20.0	1.1	11.3
	1~3月	19.9	▲0.1	5.9
4~6月	19.1	▲0.8	3.1	

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	7.8	▲2.1	▲5.0
	小売業	25.1	1.1	10.3
	建設業	25.4	2.7	11.8
	運輸・通信業	33.9	0.7	10.7
サービス業		23.3	▲2.2	0.9
全体		16.9	▲3.0	1.2
全体		19.1	▲0.8	3.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2024年4～6月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(1～3月期)に比べ1.3ポイント低い30.6となり、3期連続で悪化した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(0.1ポイント増)を除き軒並み低下している(第2表-2)。

なお、「仕入価格DI」は前期比0.4ポイント上昇の43.2となり、販売価格DIに比べて高い水準を維持している(参考表)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年	1～3月	7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
	7～9月	21.0	5.7	20.8
2023年	10～12月	27.0	6.0	23.8
	1～3月	32.4	5.4	25.0
	4～6月	32.4	0	17.1
2024年	7～9月	33.7	1.3	12.7
	10～12月	33.1	▲ 0.6	6.1
	1～3月	31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
	4～6月	30.6	▲ 1.3	▲ 1.8

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	27.9	▲ 1.6	▲ 6.9
	小売業	37.1	▲ 3.1	▲ 2.4
	小売業	30.7	▲ 0.7	1.0
建設業		35.3	0.1	1.1
運輸・通信業		27.8	▲ 1.4	4.4
サービス業		27.8	▲ 0.8	2.7
全体		30.6	▲ 1.3	▲ 1.8

参考表 業種別 仕入価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		44.1	3.4	▲ 9.7
卸売業		50.1	▲ 0.6	▲ 7.7
小売業		54.9	▲ 0.4	▲ 7.4
建設業		47.5	▲ 0.5	▲ 6.5
運輸・通信業		33.2	0.3	▲ 2.9
サービス業		30.2	▲ 2.2	▲ 0.9
全体		43.2	0.4	▲ 7.0

3. 収益

今期(2024年4～6月期)の「収益DI」は0.9で、前期(1～3月期)に比べ0.6ポイント低下した(第3表-1、第2図)。同DIの悪化は6期(1年6カ月)ぶりである。原材料価格の高止まりを背景に、価格転嫁の不十分さが収益を圧迫しているとみられる。

業種別にみると、前期比は建設業(0.3ポイント増)と卸売業(0.2ポイント増)を除き悪化した(第3表-2)。

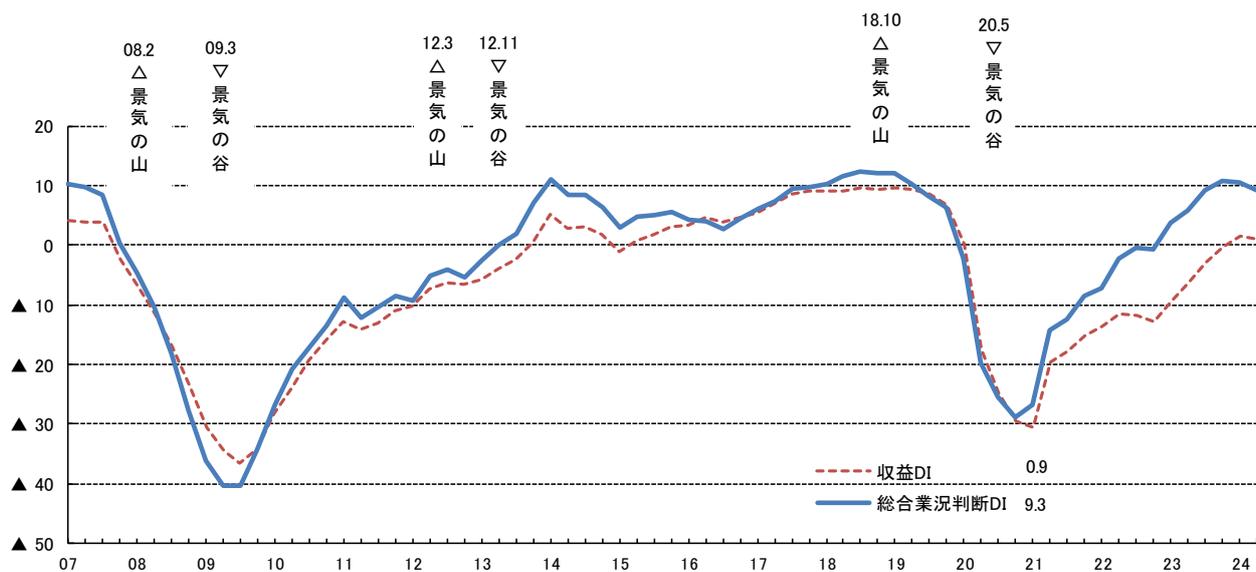
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年	1～3月	▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
2023年	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
	1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
2024年	7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
	10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
	1～3月	1.5	1.8	11.0
4～6月	0.9	▲ 0.6	7.2	

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 7.5	▲ 0.7	3.7
		1.9	0.2	12.6
卸売業		▲ 6.8	▲ 0.5	10.9
		15.0	0.3	12.2
小売業		0.5	▲ 1.3	13.5
		7.6	▲ 1.9	1.1
建設業				
運輸・通信業				
サービス業				
全体		0.9	▲ 0.6	7.2

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」は今期 9.3 で、前期(1～3 月期)に比べ 1.2 ポイント低下した。同DIの悪化は2期連続で、悪化幅も拡大した(第 4 表-1、前掲第 2 図)。中小企業の景況は、停滞色が強まっている。

業種別にみると、前期比は横ばいの建設業を除き、すべての業種で悪化した(第 4 表-2、第 3 図)。DIの水準が最も低い製造業(DI=0.9)では、輸送用機械器具や出版印刷関連などで大きく悪化している。

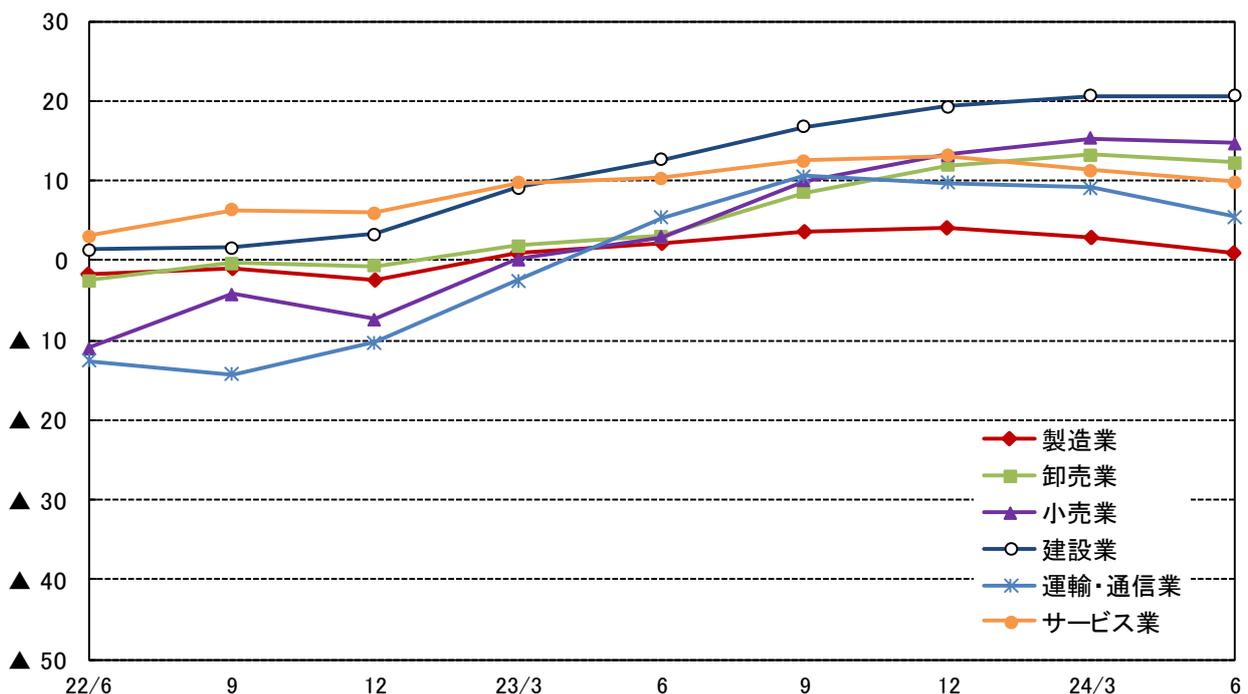
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年	1～3月	▲ 7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲ 2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲ 0.4	1.8	12.0
2023年	10～12月	▲ 0.8	▲ 0.4	7.7
	1～3月	3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1
2024年	7～9月	9.2	3.3	9.6
	10～12月	10.7	1.5	11.5
	1～3月	10.5	▲ 0.2	6.7
	4～6月	9.3	▲ 1.2	3.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	0.9	▲ 1.9	▲ 1.3
	小売業	12.3	▲ 0.9	9.2
小売業		14.7	▲ 0.6	11.7
建設業		20.6	0	8.0
運輸・通信業		5.5	▲ 3.6	0.1
サービス業		9.9	▲ 1.4	▲ 0.5
全体		9.3	▲ 1.2	3.4

第 3 図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2024年4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.8ポイント悪化し▲8.6となった(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は2期ぶりである。ゼロゼロ融資の返済がピークを迎えており、厳しい状況がうかがえる。

業種別にみると、前期比では小売業(0.1ポイント増)を除く業種で軒並み悪化した(第5表-2)。

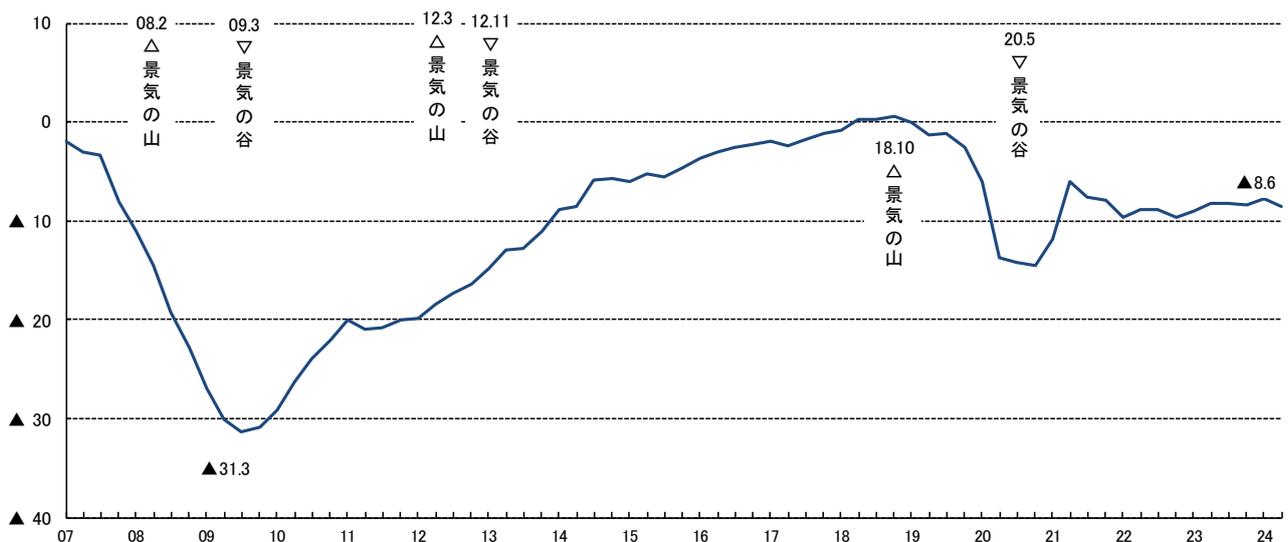
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
	10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年	1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
	4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲10.3	▲ 1.0	▲ 2.5
	卸売業	▲11.7	▲ 1.2	1.1
小売業		▲10.7	0.1	5.7
建設業		▲ 7.4	▲ 0.2	0
運輸・通信業		▲11.4	▲ 4.6	▲ 0.8
サービス業		▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.6
全体		▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が40.0%で最も多い。同割合は、2008年4～6月期(38.5%)を上回り、過去最高値を記録した。次いで、「売上・受注の減少」が35.3%で多く、以下、「人手不足」(30.8%)、「競争激化」(26.1%)、「仕入先からの値上げ要請」(26.1%)などとなっている(第6表、第5図)。

業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は、運輸・通信業(56.3%)が最も高い。また、「売上・受注減少」は製造業(42.2%)で比較的高く、「人手不足」は、「2024年問題」に直面している建設業(50.9%)と運輸・通信業(49.0%)でとくに高くなっている。

第6表 経営上の問題点

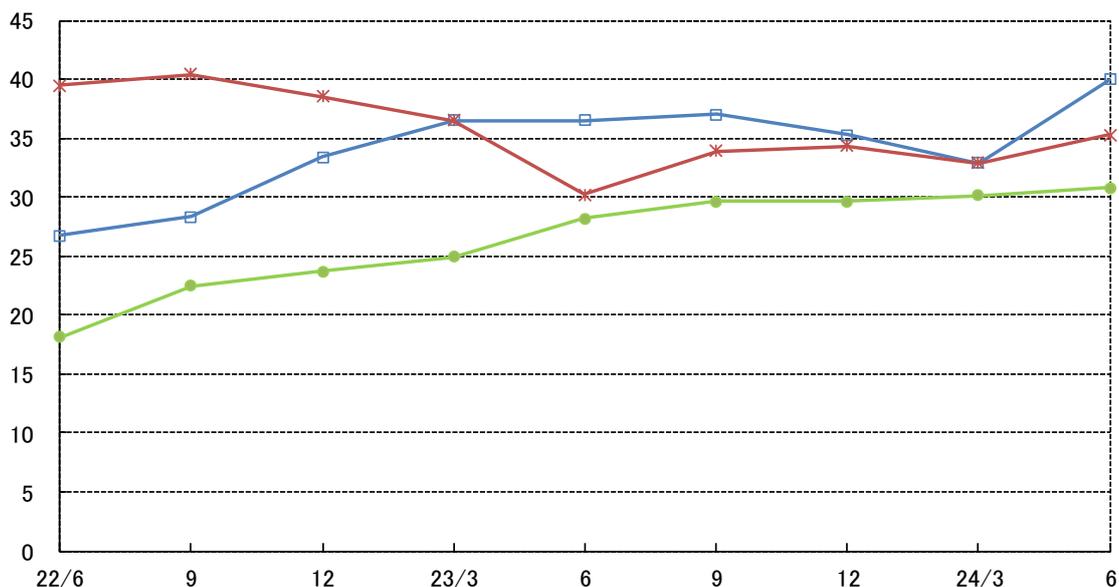
(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	売上・受注減少	人手不足	競争激化	仕入先からの値上げ要請	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		38.1	42.2	27.1	18.6	33.9	16.2	8.6	10.2
卸売業		38.0	34.1	19.4	20.9	35.7	17.8	8.5	2.3
小売業		39.7	38.8	22.3	36.4	33.9	11.6	0.8	1.7
建設業		39.0	28.0	50.9	24.3	23.4	11.5	8.3	2.8
運輸・通信業		56.3	36.5	49.0	20.8	9.4	11.5	9.4	4.2
サービス業		39.2	27.8	22.4	41.4	11.8	17.3	2.5	4.2
全体		40.0	35.3	30.8	26.1	26.1	14.9	6.7	5.6
前期(24/3)		32.9	32.9	30.1	26.3	23.1	14.5	9.4	6.7

第5図 主な問題点の推移

(%)

—□— 経費増 —*— 売上・受注減少 —●— 人手不足



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2024年7~9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は10.6で、今期(4~6月期)実績を1.3ポイント上回る見通しである(第7表)。来期は好転する見込みであるが、人手不足や原材料高など不透明要因は多く、実際の成り行きが注目される。

業種別にみると、製造業、小売業、建設業の3業種では来期改善の見通しであるのに対し、卸売業、サービス業、運輸・通信業の3業種は続落の予想となっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		4.0	0.9	3.1
卸売業		11.6	12.3	▲ 0.7
小売業		18.3	14.7	3.6
建設業		20.8	20.6	0.2
運輸・通信業		5.4	5.5	▲ 0.1
サービス業		9.7	9.9	▲ 0.2
全体		10.6	9.3	1.3

2. 設備投資計画

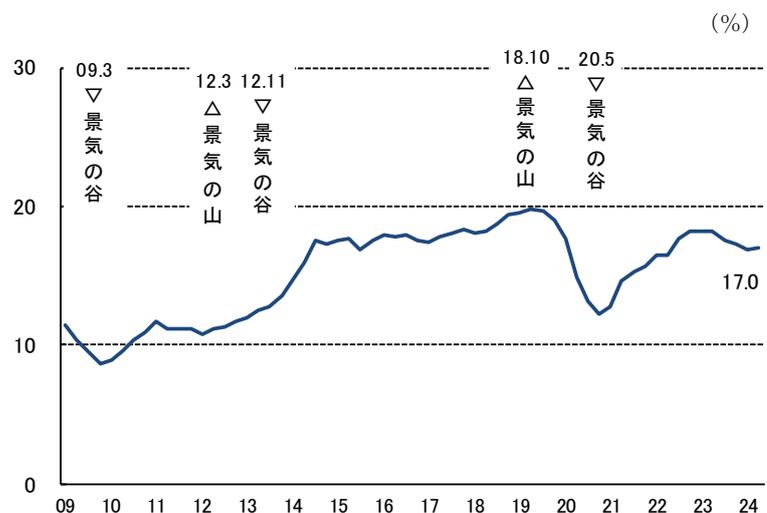
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比0.2ポイント増加の17.0%である(第8表、第6図)。同割合が増加するのは6期(1年6カ月)ぶりとなる。

第8表 設備投資計画

(%,ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		20.8	▲ 0.1
卸売業		9.5	0.3
小売業		9.9	0.1
建設業		13.9	0.2
運輸・通信業		33.6	0.8
サービス業		15.3	▲ 0.6
全体		17.0	0.2
前期(24/3)		16.8	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. コロナ禍前との売り上げ比較

コロナ禍前(2019年4~6月期)と比べた今期(2024年4~6月期)の売り上げについて聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「増加(①+②+③)」した企業は46.9%、「④同水準」が34.5%である。一方、「減少(⑤+⑥+⑦)」は18.6%となった。

業種別にみると、「減少」した企業の割合は、製造業(25.9%)をはじめ、運輸・通信業(20.9%)、卸売業(20.5%)が2割を超えて高くなっている。

第1表 コロナ禍前との売り上げ比較

(%)

業種等	増加企業				④同水準	減少企業				計
	①20%以上	②10~19%	③10%未満	小計		小計	⑤10%未満	⑥10~19%	⑦20%以上	
製造業	7.1	14.0	20.4	41.5	32.6	25.9	11.2	8.5	6.2	100.0
卸売業	8.3	15.9	25.0	49.2	30.3	20.5	9.9	6.8	3.8	100.0
小売業	14.3	15.9	21.4	51.6	32.4	16.0	5.6	6.4	4.0	100.0
建設業	15.5	19.1	20.0	54.6	30.8	14.6	8.2	4.1	2.3	100.0
運輸・通信業	10.4	14.6	22.9	47.9	31.2	20.9	11.5	7.3	2.1	100.0
サービス業	12.6	15.5	17.6	45.7	45.5	8.8	5.4	1.3	2.1	100.0
全体	10.7	15.6	20.6	46.9	34.5	18.6	8.9	5.8	3.9	100.0

2. コロナ禍からの業況の回復状況

新型コロナウイルスの「5類移行」から1年が経過し、コロナ禍からの業況の回復状況について聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①完全に回復」したと感じる企業が16.5%であった一方、「②少し回復」が62.1%、「③回復感はない」が21.4%となった。コロナ禍からの経済活動の正常化で売り上げは戻りつつある(前項1)ものの、中小企業にとっては、まだまだ回復途上にあるといえよう。

業種別にみると、「③回復感はない」とする企業割合は、製造業が26.8%、運輸・通信業が26.0%となり、他の業種と比べて高くなっている。

第2表 コロナ禍からの業況の回復状況

(%)

業種	①完全に回復	②少し回復	③回復感はない	計
製造業	14.7	58.5	26.8	100.0
卸売業	16.7	63.6	19.7	100.0
小売業	12.7	69.0	18.3	100.0
建設業	19.6	63.1	17.3	100.0
運輸・通信業	15.6	58.4	26.0	100.0
サービス業	19.2	64.8	16.0	100.0
全体	16.5	62.1	21.4	100.0